

## 1. サプライチェーン、観光等

### (1) サプライチェーン改革

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中国等から日本への供給停止による我が国サプライチェーンへの影響が懸念される中で、一国依存度が高い製品で、付加価値が高い製品については、我が国への生産拠点の回帰を図る必要があるのではないか。
- そうでない一国依存度が高い製品についても、我が国のサプライチェーン上、我が国への供給が国民経済上、重要なものについては、ASEAN諸国等への生産拠点の多元化を図る必要があるのではないか。
- 併せて、教育・健康相談など非対面・遠隔サービスの充実を図る必要があるのではないか。

### (2) 感染拡大防止後のキャンペーンの実施

- 新型コロナウイルスの感染拡大の防止に全力を挙げる一方、その後には、オリンピック・パラリンピックを前にモードの切り替えを図るため、官民一丸となって、キャンペーンを実施し、内外にメッセージを発信する必要があるのではないか。
- その際、日本国内の人の流れを復活するため、観光需要の喚起に加え、食、産品、体験等を含めた地域経済の浮揚などトータルに国を挙げたキャンペーンとすべきではないか。

### (3) 雇用への影響緩和

- 感染症が発生し従業員を休業させる場合や子供の学校が休校になる場合の従業員の休暇への対応など、新型コロナウイルスによる企業の対応のための環境整備を図る必要があるのではないか。

### (4) 資金繰り支援の事業環境整備

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている中小企業、小規模事業者に対して、資金繰り支援を充実する必要があるのではないか。併せて、生産停止などで影響を受ける我が国の海外現地法人についても資金繰り支援を検討する必要があるのではないか。

## 2. キャッシュレス

### (1) 日本発の統一QRコードの海外展開やタッチ式決済のユーザーインターフェイスの統一

- アジアで普及する日本発のQRコード決済について、アジア各国との間で規格の相互乗り入れを推進することが必要ではないか。
- 国内外の消費者が円滑に利用できるよう、決済のインターフェイスを確保することが必要ではないか。特に、我が国が独自規格であるタッチ式決済については、インバウンド需要に対応する観点からも、欧米・我が国の双方の規格に対応できるようにする必要があるのではないか。

### (2) 電力供給停止等の災害時のキャッシュレス対応

災害時には、電源や通信環境が途絶することで、キャッシュレス決済を利用できなくなるリスクが存在することから、災害時にも消費者や店舗がキャッシュレス決済を利用できる環境整備を図る必要があるのではないか。

### (3) 加盟店手数料の見直し

加盟店(事業者)がクレジットカード会社に支払う手数料は、83%の加盟店が導入する際に重視する点として挙げている。政府のポイント還元事業が終了した後も、更なる手数料引下げに向けた方策を推進すべきではないか。

### (4) 自治体の公共料金のキャッシュレス化推進

自治体への公共料金の支払いのキャッシュレス化については消費者からのニーズは大きい一方、自治体側からはどのような手順で進めたら良いか分からないとの指摘があることから、具体的方策を示すべきではないか。

### 3. 中小企業の生産性向上

#### (1) 大企業と中小企業の共存共栄

##### ① 取引適正化に向けた個社による取組の促進

下請中小企業振興法に基づく「振興基準」を踏まえて、業界団体ベースで取引適正化に向けた行動計画が策定されているところ。他方、こうした業界別の取組だけでは個社の取組が埋没し、課題も業界全体で平均化されることから、新たに個社による取組を促す仕組みを検討すべきではないか。

##### ② サプライチェーン全体での取引適正化の促進

下請中小企業振興法に基づく「振興基準」は、生産性向上等の努力を行う下請事業者が親事業者が協力するよう明記されているが、直接的な取引先(1次下請)への協力が中心となっており、2次下請以下への働きかけが弱い。1次下請にとどまらず、1次下請を通じて2次下請以下にまで広げることを促していくべきではないか。

#### (2) 大企業と下請企業との個別取引の適正化

「振興基準」には、取引対価は「下請事業者及び親事業者が十分協議して決定するものとする」と規定されているが、下請事業者の中には、親事業者に対して、協議の申入れすらできていない者が存在する。大企業と下請企業との個別取引の適正化を図るため、「振興基準」に基づく業所管大臣による指導・助言等により、取引慣行や商慣行の是正に、関係省庁が連携して取り組むべきではないか。

### 4. 環境・エネルギー

#### (1) エネルギーを巡る課題への対応

- エネルギーをめぐる長期的・世界的な課題(自然災害リスク、地政学リスク、国民負担の状況、技術開発の展望(※)やエネルギー投資の状況等)について、どのような視点を持つべきか。  
(※)再エネ、水素、CCUS/カーボンリサイクル(CO2の分離回収・利活用)、原子力、AIの利活用等
- 我が国が直面する足元のエネルギーをめぐる課題(化石燃料や再エネなどエネルギー源の扱い、ネットワーク・分散型システムの整備、燃料調達、投資環境の整備等)について、どう整理していくべきか。

#### (2) 今後のエネルギー戦略のあり方

上記を含めた今後のエネルギー戦略の大きな方向性について、気候変動、安定供給、コストのバランスを踏まえつつ、大きな視点で、議論する場を設けるべきではないか。それを踏まえて、担当省庁が検討を行えるよう骨太の戦略を検討すべきではないか。